

セルフ・ネグレクト状態にある障害者への支援の実態と課題
—Y 県における基幹相談支援センター等への全県的調査から—

社会福祉学専攻 鹿山 雄志

本研究は、これまで主に高齢者を対象として論じられてきたセルフ・ネグレクトを、障害者福祉領域に焦点化して検討したものである。核家族化や地域関係の希薄化を背景に、セルフ・ネグレクトは重要な社会的課題として顕在化しているが、障害者を対象とした実証研究は極めて少なく、特に支援拒否や自己決定をめぐる困難さから、福祉専門職が強いジレンマを抱える支援実態については十分に明らかにされてこなかった。そこで本研究は、Y 県におけるセルフ・ネグレクト状態にある障害者の支援実態を明らかにし、支援の困難さと福祉専門職のジレンマを分析したうえで、精神保健福祉領域の知見を取り入れた支援アプローチの有用性を検討することを目的とした。

本研究では量的・質的手法を組み合わせた研究方法を採用した。研究 A では、Y 県内の基幹相談支援センター等に所属する福祉専門職を対象に質問紙調査を実施し、回答を得た 25 名の記述のあった 96 事例の記述統計分析を行った。研究 B では、質問紙調査から抽出した福祉専門職 8 名に半構造化面接を行い、逐語録をもとに内容分析を行った。

研究 A の結果から、セルフ・ネグレクト状態にある障害者の多くは 65 歳未満の中高年層であり、精神障害を中心とした複合的な障害特性を有していること、また家族と同居している場合には家族支援の必要性が高いことが明らかとなった。一方、介入後に状況が改善した事例は半数に満たず、支援の困難さが構造的に生じている実態が示された。

研究 B の質的分析からは、支援の困難さとして、①障害当事者における心理的・認知的バリア、②家族機能の脆弱性と家族内システムの不安定さ、③尊厳に根ざした伴走型支援の必要性和制度的・人的限界という 3 つの要因が抽出された。これらは相互に影響し合いながら支援を複雑化させており、福祉専門職は当事者主体・自己決定の尊重と、生命・尊厳の保護、公共の福祉との間で強いジレンマを抱えていた。また、セルフ・ネグレクトの定義や法的根拠の曖昧さが、支援判断の困難さを一層深めていることが明らかとなった。

以上の結果を踏まえ、本研究では、地域からのケース把握を起点に、当事者・家族・地域への多層的な関わりを通して地域とのつながりを回復していく支援概念モデルを生成した。このモデルは、セルフ・ネグレクト支援の困難さが、障害特性、家族機能、支援体制、社会的要因が重なり合う構造的な課題であることを可視化するものである。

さらに、ストレングス視点、意思決定支援、リカバリー理念といった精神保健福祉領域で重視されてきた知見は、困難な支援実践を方向づける理論的基盤として有用であり、地域移行支援の実践知は「地域と断絶した状態から再びつながりを回復する支援」としてセルフ・ネグレクト支援にも援用可能であることが示唆された。また、生成された概念モデルは当事者・家族への直接支援に加え、スーパービジョン等による福祉専門職への支援の必要性を示すものでもあった。

本研究は、障害者のセルフ・ネグレクト支援を構造的な課題として捉え直し、福祉専門職のジレンマを含めた支援の全体像を明らかにした点に意義がある。一方で、対象地域の限定性や当事者視点の不足といった課題も残されており、今後は当事者・家族を含めた研

究の深化と、支援実践に資する指針の検討が求められる。

また、本研究を通して、実践の中ではソーシャルワークの価値や原則に基づく支援が行われているものの、それを省察・言語化する機会が不足している実態が示された。今後は専門職支援に加え、住民が「困った」と言いやすい地域環境づくりを含む社会的取り組みの必要性が示唆された。